

2023年12月22日、2024年度の政府予算案閣議決定

政府は2023年12月22日、2024年度の予算案を閣議決定し、一般会計の総額は112兆717億円と2023年度と比べ2兆3,095億円減りましたが、2年連続で110兆円を越えて過去2番目の規模となりました。高齢化や少子化対策の強化に伴い、社会保障費が37兆7193億円と今年度の当初予算より8506億円増えたほか、将来の防衛力強化にあてる資金を除いた防衛費も7兆9172億円と1兆1292億円上回りました。通常の予備費とは別に今年度の当初予算で5兆円を計上していた物価高騰などに対応する予備費は4兆円減額して1兆円となっております。

以下、駐労関係の予算について、前年度予算に対しての記述となります。

労務関係予算 全体で1,530億9,800万円が計上され、44億9100万円(2.8%)減となりました。

★ ★ 項目別 ★ ★

離職者対策 700万円が計上されました。これは万一の人員整理に備え、過去10年程度の実績平均を踏まえたものです。

福祉対策 237億3,600万円が計上され、5億3,700万円(2.3%)増となっています。これは、**社会保険料**が4億8,900万円(2.2%)増の228億5,900万円、**安全衛生費**が1,300万円(2.9%)増の4億6,200万円で、ともに単価上昇からの増額。制服費の単価増などに対応するため**福利厚生関係費**は3,500万円(9.1%)増の4億1,500万円が計上されました。

従業員対策 **地位協定給与**は4億8,600万円が計上され、8億5,900万円(63.8%)の減となっています。**特別協定給与**は1,252億4,700万円が計上され43億2,400万円(3.3%)減となりました。これらの主な理由は、定年年齢60歳で措置した2023年度予算、退職手当の未執行分の約100億円が繰越され、2024年度予算としては計上されないため、従業員対策としては減額となりました。

労務管理関係 労務管理機構運営費として2億3,200万円(6.9%)増の36億700万円が計上され、エルモの運営に充てられます。

【次頁に表あり】

2024年度労務関係予算

項目	2024年度予算額	2023年度予算額	前年度増・△減	増減率(%)
離職者対策	700万円	400万円	300万円	59.4
福祉対策	237億3,600万円	231億9,900万円	5億3,700万円	2.3
社会保険料	228億5,900万円	223億7,000万円	4億8,900万円	2.2
安全衛生費	4億6,200万円	4億4,900万円	1,300万円	2.9
福利厚生関係費	4億1,500万円	3億8,000万円	3,500万円	9.1
従業員対策	1,257億3,400万円	1,309億1,600万円	△51億8,200万円	△4.0
地位協定給与	4億8,600万円	13億4,500万円	△8億5,900万円	△63.8
特別協定給与	1,252億4,700万円	1,295億7,100万円	△43億2,400万円	△3.3
雇用対策	1,400万円	1,300万円	200万円	12.7
小計	1,494億9,100万円	1,541億3,200万円	△46億4,100万円	△3.0
労務管理関係	36億700万円	33億7,500万円	2億3,200万円	6.9
合計	1,530億9,800万円	1,575億700万円	△44億900万円	△3.8

計数は10万円単位で四捨五入しているので符合しない場合があります。

特別協定給与43億24百万円減の主な内訳

○定年延長に伴う退職手当の一部繰越による減

(令和5年度の退職手当に要する一部の予算を令和6年度に繰越) :

86億39百万円

○人事院勧告の反映による増 : 25億38百万円

○単価増 : 8億69百万円

地位協定給与8億59百万円減の主な内訳

○定年延長に伴う退職手当の一部繰越による減

(令和5年度の退職手当に要する一部の予算を令和6年度に繰越) :

9億44百万円

○人事院勧告の反映による増 : 7百万円